

2014年3月28日 全4頁

## Indicators Update

### 2月消費者物価

エネルギーの物価押し上げ圧力が弱まる一方で、価格上昇に広がりが見られる

経済調査部  
エコノミスト 齋藤 勉

#### [要約]

- 2014年2月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+1.3%と、市場コンセンサス（同+1.3%）通りの結果となり、上昇幅も前月と変わらなかった。市況要因を除いた物価動向を表すCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）は前年比+0.8%と、上昇幅が前月から拡大した。
- 2014年3月の東京都区部コアCPIは前年比+1.0%と、11ヶ月連続の上昇となった。上昇幅も前月（同+0.9%）から拡大しているが、「電気代」、「都市ガス代」等エネルギー価格の上昇が主因である。東京都区部コアコアCPIは同+0.4%と前月（同+0.5%）から上昇幅が縮小している。東京都区部コアCPIを踏まえると、2014年3月の全国コアCPIは前年比+1.2%となる見込み。
- 先行きについては、コアCPI（消費税の影響除く）は当面前年比+1%台前半の推移が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、2013年5月、9月に行われた電力料金の値上げの効果が継続すること、燃料費調整制度による値上げが続いていることにより、当面は「電気代」による押し上げが続く。ただし、為替が足下の水準で落ち着いた場合、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げは徐々に剥落していくこととなる。エネルギー全体の寄与は徐々に縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。なお、4月の消費税率引き上げにより、4月は1.7%pt、5月以降は2.0%pt程度コアCPI上昇率が押し上げられる見込みである。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年					2014年				
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全国コアCPI	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3		
コンセンサス								1.3		
DIR予想								1.3		
全国コアコアCPI	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3	0.6	0.7	0.7	0.8		
東京都区部コアCPI	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0	
コアコアCPI	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## コア CPI は前年比+1.3%と、1%台前半の推移が続く

2014年2月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+1.3%と、市場コンセンサス（同+1.3%）通りの結果となり、上昇幅も前月と変わらなかった。市況要因を除いた物価動向を表すCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）は前年比+0.8%と、上昇幅が前月から拡大した。

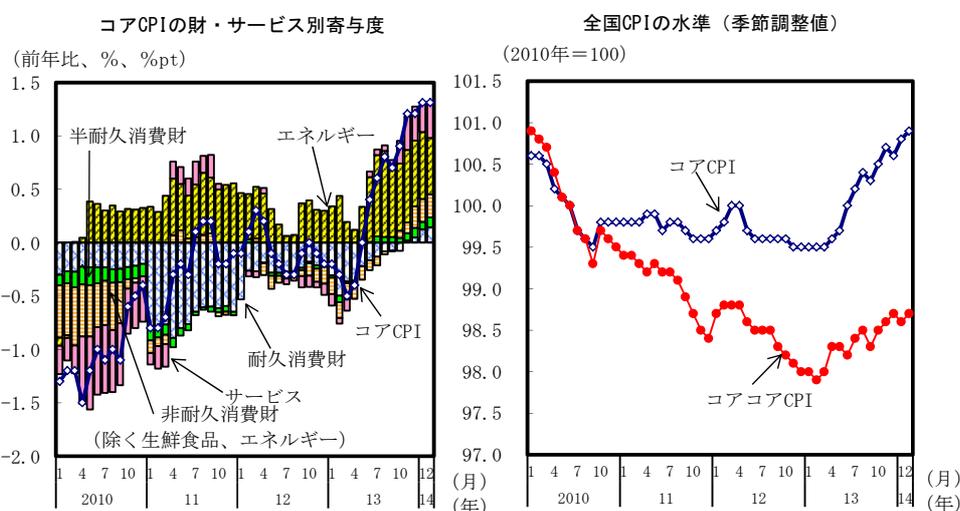
## エネルギーの物価押し上げ圧力が弱まる一方で、価格上昇に広がりが見られる

2月の全国コアCPIを財・サービス別に見ると、エネルギーによる物価の押し上げ圧力は、前年の裏が出る形で縮小傾向にある（コアCPIに対する寄与度、1月：同+0.62%pt→2月：同+0.53%pt）。一方で、耐久財は前年比+2.6%と4ヶ月連続で上昇し、上昇幅は前月から拡大した（コアCPIに対する寄与度、1月：同+0.12%pt→2月：同+0.15%pt）。「ルームエアコン」や「パソコン（デスクトップ型）」など、消費税増税前で需要が高まっている財で価格上昇が顕著である。半耐久財（コアCPIに対する寄与度、1月：同+0.07%pt→2月：同+0.09%pt）やサービス（コアCPIに対する寄与度、1月：同+0.27%pt→2月：同+0.32%pt）でも上昇幅が前月から拡大するなど、幅広い品目で価格上昇が見られている。今後の物価動向を見る上では、足下で見られる物価上昇の裾野の広がりが継続するか否か、という点に注目する必要があるだろう。

## 3月東京コアは前年比+1.0%、3月の全国コアCPIは前年比+1.2%となる見込み

2014年3月の東京都区部コアCPIは前年比+1.0%と、11ヶ月連続の上昇となった。上昇幅も前月（同+0.9%）から拡大しているが、「電気代」、「都市ガス代」等エネルギー価格の上昇が主因である。東京都区部コアコアCPIは同+0.4%と前月（同+0.5%）から上昇幅が縮小している。東京都区部コアCPIを踏まえると、2014年3月の全国コアCPIは前年比+1.2%となる見込み。

図表2：全国コアCPIの内訳、水準の推移



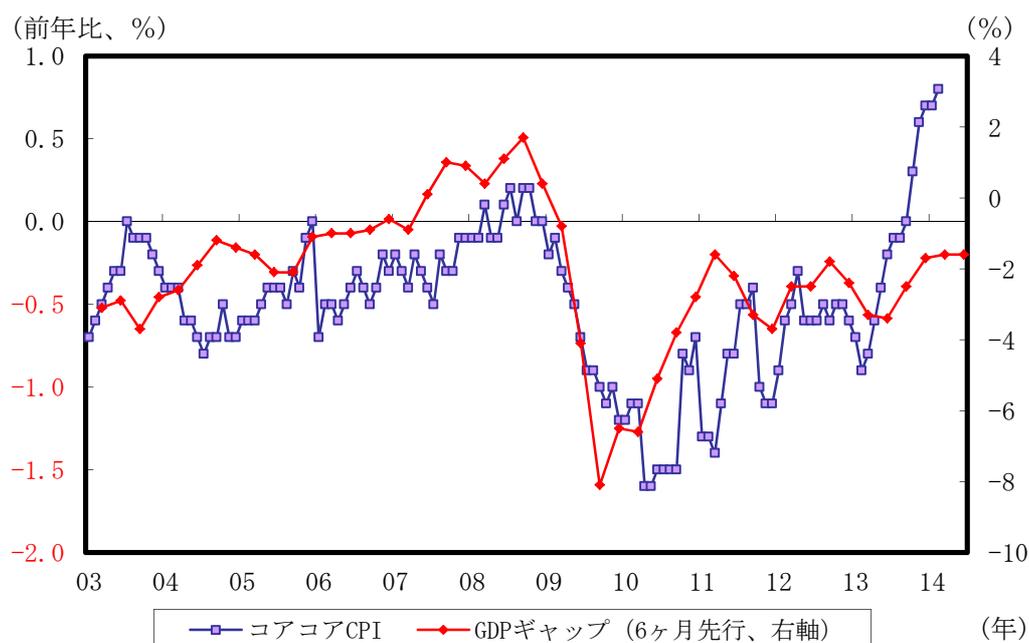
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## コア CPI は当面前年比+1%台前半の推移が続く

先行きについては、コア CPI（消費税の影響除く）は当面前年比+1%台前半の推移が続くとみられる。これまでコア CPI を押し上げてきたエネルギーに関しては、2013 年 5 月、9 月に行われた電力料金の値上げの効果が継続すること、燃料費調整制度による値上げが続いていることにより、当面は「電気代」による押し上げが続く。ただし、為替が足下の水準で落ち着いた場合、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げは徐々に剥落していくこととなる。エネルギー全体の寄与は徐々に縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復による GDP ギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。

なお、4 月の消費税率引き上げにより、4 月は 1.7%pt、5 月以降は 2.0%pt 程度コア CPI 上昇率が押し上げられる見込みである。

図表 3 : GDP ギャップとコアコア CPI



(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

